

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称		十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）										重点配分対象の該当									
計画の期間		令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）				交付対象		広尾町													
計画の目標																					
適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。																					
計画の成果目標（定量的指標）																					
港湾施設（港湾監視CCTV施設・防舷材・転落防止柵）の更新を行うことで、安全で効率的に利用できる																					
定量的指標の定義及び算定式																					
定量的指標の定義：防舷材の改修により、安全に係留できる岸壁の増加率（整備前）防舷材の破損・欠損により、安全係留が確保されていない岸壁13箇所（整備後）防舷材の整備・改修により、安全係留が確保された岸壁13箇所 港湾施設の安全で効率的な利用		定量的指標の現況値及び目標値					備考														
		当初現況値		中間目標値		最終目標値															
		(R3当初)		(R5末)		(R7末)															
		0%		50%		100%															
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		201百万円		A	201百万円		B	－	C	－		D	－		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		－		
交付対象事業																					
A1 河川事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名			事業内容			市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
														R3R4R5R6R7							
小計（河川事業）																					
A2 海岸事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名			事業内容			市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
														R3R4R5R6R7							
小計（海岸事業）																					
A3 急傾斜地崩壊対策事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名			事業内容			市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
															R3R4R5R6R7						
小計（急傾斜地崩壊対策事業）																					
A4 道路事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名			事業内容			市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
															R3R4R5R6R7						
小計（道路事業）																					
A5 港湾事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名			事業内容	港湾・地区名			事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A5-1	港湾	北海道	広尾町	直接	広尾町	重要	改良	港湾施設の更新			港湾監視CCTV施設更新1式	十勝港・内港地区			R3R4R5R6R7			24	別紙のとおり	未策定	
A5-2	港湾	北海道	広尾町	直接	広尾町	重要	改良	港湾施設の更新			防舷材改修30基	十勝港・内港地区						141		策定済	
A5-3	港湾	北海道	広尾町	直接	広尾町	重要	改良	港湾施設の更新			転落防止柵改修1,182m	十勝港・内港地区						36		策定済	
小計（港湾事業）																201					
A6 都市防災・公園事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名			事業内容			市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考		
													R3R4R5R6R7								
小計（都市防災・公園事業）																					

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和 3年 8月 4日

計画の名称				十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）										重点配分対象の該当					
計画の期間				令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）					交付対象		広尾町								
計画の目標																			
適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。																			
C 効果促進事業																			
C1 河川効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										R3	R4	R5	R6	R7					
C5 港湾効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										R3	R4	R5	R6	R7					
																小計			
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者		要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考			
										R3	R4	R5	R6	R7					
																小計			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									R3	R4	R5	R6	R7			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和 3年 8月 4日

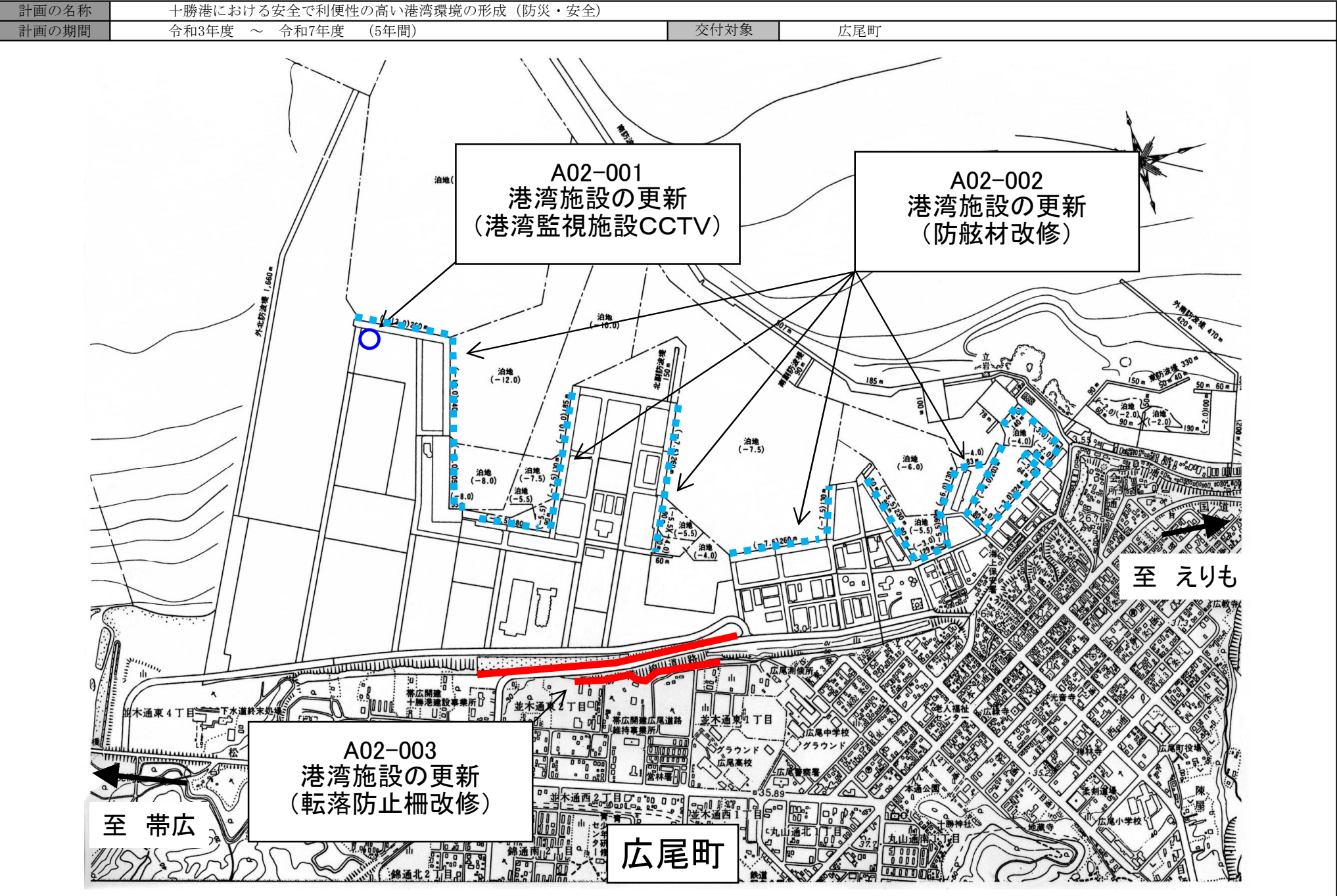
計画の名称	十勝港における安全で利便性の高い港湾環境の形成（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	広尾町		
計画の目標					
適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の安全性と効率性の向上を図る。					

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	10	10	10	0	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	10	10	10	0	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	10	10	10	0	0
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	

参考図面（防災・安全交付金）



令和7年度

事業名(箇所名)	社会資本整備総合交付金事業(十勝港)	担当課 担当課長名	港湾課 安岡伸弘	事業主体	広尾町
実施箇所	北海道広尾町				
主な事業の諸元	防犯カメラ(1基)				
総事業費	24,000,000円(うち 社会資本整備総合交付金 8,000,000円)				
必要性・緊急性	当該事業を実施する国際埠頭(第3ふ頭及び第4ふ頭)には、年間59隻(過去5年平均)が寄港しており、貨物の荷下ろし等を行っており、その際にはテロ対策のため入港から出港までの監視が必要とされている。				
効果に関する指標	・年間寄港数(外国貨物船) 59隻/年(過去5年平均) ・輸入貨物量 403,108t/年(過去5年平均) ・岸壁整備費 9,106,975,613円(第3ふ頭第4岸壁及び第4ふ頭第2・第3岸壁の合計) ・防犯カメラの高精度化 画素数 約208万画素(従来型約38万画素) 最低被写体照度 電子感度OFF0.03ルクス以下 (従来型0.4ルクス以下) 電子感度ON0.0002ルクス以下 (従来型0.007ルクス以下)				
総費用(現在価値化後)	91億円				
事業の効果等	当該事業を実施する国際埠頭(第3ふ頭及び第4ふ頭)は、多くの港湾関連従事者が勤務しており、万が一テロ行為が発生した場合には当該従事者のみならず、地元住民に対しても生命・身体の安全が脅かされる事態となる。また同行為により荷役作業等が行えなくなることで本港の物流機能は麻痺し、荷主や港湾事業者の方々に多大な経済的損失を与えてしまう懸念も生じるところである。さらには当該岸壁の整備にあたって約91億円が投じられており、復旧を要する事態ともなれば同程度の費用負担が発生することとなる。 当該事業を実施し、従来よりも更に高精細なカメラを新規導入することで、監視体制の強化が図られ、前述したテロ行為発生時のリスクを回避あるいは軽減することが期待できる				
概要図(位置図)	別紙の通り				

港湾監視施設CCTV位置図

